

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第101期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 田 榮
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 河 野 克 己
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 河 野 克 己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	40,251	42,076	42,393	104,800	93,725
経常利益 (百万円)	2,050	1,706	2,557	7,703	6,358
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,322	1,029	1,594	4,861	4,900
中間包括利益又は包括 利益 (百万円)	2,250	1,754	938	5,754	7,501
純資産額 (百万円)	38,591	43,953	50,666	42,693	49,610
総資産額 (百万円)	78,959	93,734	90,576	94,501	99,911
1株当たり純資産額 (円)	3,403.16	3,872.72	4,458.75	3,764.83	4,378.02
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	116.63	90.78	140.64	428.68	432.14
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.9	46.9	55.8	45.2	49.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△2,104	1,568	△956	8,206	△2,470
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△1,688	△5,904	△3,433	△2,081	△9,030
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△45	102	△158	△136	2,705
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,070	22,720	15,124	26,898	18,161
従業員数 (名)	1,190	1,221	1,406	1,172	1,209

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

4 前連結会計年度(第100期)下期において、受取配当金の収益計上基準に関する会計方針の変更を行ったため、前中間連結会計期間(第100期中)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	40,230	41,736	42,221	104,261	94,019
経常利益 (百万円)	2,140	1,593	2,911	7,691	6,264
中間(当期)純利益 (百万円)	1,366	1,118	1,926	4,831	4,931
資本金 (百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数 (千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額 (百万円)	38,271	43,207	49,237	41,681	47,945
総資産額 (百万円)	78,575	92,395	85,695	92,970	94,941
1株当たり純資産額 (円)	3,374.88	3,810.19	4,341.95	3,675.64	4,227.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	120.48	98.62	169.86	426.03	434.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8.0	8.0	6.0	16.0	14.0
自己資本比率 (%)	48.7	46.8	57.5	44.8	50.5
従業員数 (名)	1,032	1,052	1,106	1,013	1,045

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成27年3月期の1株当たり配当額14円は、新本社竣工記念配当4円を含んでおります。また、平成26年3月期の1株当たり配当額16円は、創業90周年記念配当4円及び特別配当4円を含んでおります。
4 前事業年度(第100期)下期において、受取配当金の収益計上基準に関する会計方針の変更を行ったため、前中間会計期間(第100期中)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (百THB)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
Thai Toko Engineering Co.,Ltd. (注) 2. 3	THAILAND	10	電気工事業	100.0% (51.1%)	—	当社は技術支援を行っております。 役員の兼任があります。
Thai Toko Business Service Co.,Ltd. (注) 2. 4	THAILAND	2	電気工事業	49.0%	—	当社は資金を貸付しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当中間連結会計期間より「Thai Toko Engineering Co.,Ltd.」及び「Thai Toko Business Service Co.,Ltd.」は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,399
不動産賃貸業	2
報告セグメント計	1,401
その他	5
合計	1,406

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ197名増加したのは、主として海外子会社の連結範囲への追加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	1,106
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業業績や雇用情勢の改善等により底堅く推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調であった一方で、建設資材価格の高騰や人手不足による労務費の上昇等の下押し要因があり、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、内線部門においては優良工事の確保と原価圧縮に努め、また再生可能エネルギー事業における分野の拡大や送電線事業の全国展開等に積極的に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は新規受注高54,586百万円（前年同期比3.3%減）、売上高42,393百万円（同0.8%増）となり、利益面につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益は1,594百万円（同54.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（電気工事業） 完成工事高41,840百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益2,280百万円（同79.6%増）となりました。

（不動産賃貸業） 賃貸収入518百万円（同14.5%増）、営業利益116百万円（同31.0%減）となりました。

（その他） その他収入33百万円（同11.9%減）、営業利益0百万円（同52.2%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少したこと等により、前年同期に比べ7,596百万円減少し、当中間連結会計期間末には15,124百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は956百万円（前年同期は1,568百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少4,746百万円、未成工事受入金の減少3,242百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,433百万円（前年同期比41.8%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出2,272百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は158百万円（前年同期は102百万円の獲得）となりました。これは借入金の返済による支出90百万円、配当金の支払額68百万円によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比 (%)
電気工事業(百万円)	54,586	96.7
計(百万円)	54,586	96.7

(2) 売上実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	前年同期比 (%)
電気工事業(百万円)	41,840	100.6
不動産賃貸業(百万円)	518	114.5
報告セグメント計(百万円)	42,359	100.8
その他(百万円)	33	88.1
計(百万円)	42,393	100.8

- (注) 1 当連結企業集団では電気工事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前中間会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	外線工事	10,200	19,876	30,077	11,019	19,057	4.0	762	11,567
	内線工事	56,771	36,293	93,065	30,263	62,801	3.2	2,009	31,194
	計	66,972	56,170	123,143	41,283	81,859	3.4	2,771	42,762
当中間会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	外線工事	12,045	13,799	25,844	10,642	15,202	3.8	577	10,906
	内線工事	63,146	38,786	101,932	31,051	70,880	1.7	1,204	30,804
	計	75,191	52,586	127,777	41,693	86,083	2.1	1,782	41,710
前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	外線工事	10,200	28,674	38,875	26,830	12,045	2.6	313	26,929
	内線工事	56,771	72,628	129,400	66,254	63,146	2.3	1,452	66,628
	計	66,972	101,303	168,276	93,085	75,191	2.3	1,765	93,557

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産 会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	外線工事	—	788	492	219	—	567	8,951	11,019
	内線工事	1,353	13	212	15,338	1,651	4,609	7,085	30,263
	計	1,353	801	704	15,558	1,651	5,176	16,037	41,283
当中間会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	外線工事	—	478	1,324	1,385	0	91	7,360	10,642
	内線工事	2,975	—	90	18,121	2,011	2,957	4,894	31,051
	計	2,975	478	1,414	19,507	2,011	3,049	12,255	41,693

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間請負金額10億円以上の主なもの

三井不動産(株)	(仮称)三井不動産苫小牧太陽光発電所建設工事
大成建設(株)	羽田空港国際線ターミナルビル改修 (E工区)
学校法人日本大学	日本大学新病院(仮称)新築工事(電気)
鹿島建設(株)	(仮称)西新橋1丁目計画新築工事
大成建設(株)	日本医科大学病院新築工事(第1期)

当中間会計期間請負金額4億円以上の主なもの

(同)那須塩原ソーラー	那須塩原ソーラー新設工事
(株)サン・エナジー洋野	洋野角浜太陽光発電所建設事業
清水建設(株)	香STNet実装
木内建設(株)	尾西病院東館改築工事
鹿島・三井住友・熊谷・鴻池建設共 同企業体	(仮称)三井住友銀行本店東館計画

③ 手持工事高(平成27年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	76	378	1,821	698	—	—	12,226	15,202
内線工事	9,188	10	—	44,706	5,480	6,110	5,383	70,880
計	9,265	389	1,821	45,405	5,480	6,110	17,610	86,083

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

清水建設(株)	名駅三丁目27番地区開発計画設備工事	平成28年1月完成予定
(株)北海道ソーラーマネジメ ント	むかわ太陽光発電所建設工事	平成28年3月完成予定
(株)竹中工務店	(仮称)大手町1-1計画B棟新築工事の内、 電気設備工事	平成29年1月完成予定
壬生ソーラーウェイ(同)	壬生ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事	平成29年3月完成予定
孺恋ソーラーウェイ(同)	孺恋ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事	平成29年5月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

(1) 電気工事業

当社グループは、社会並びに顧客の複雑且つ多様化したニーズに対応するとともに安全の確保を第一に、信頼性が高く、高品質、効率的な施工を最重点として、施工技術の高度化・省力化を目指した工法・工具の開発、改良、新技術の研究等広範囲に亘っての現場管理に密着した研究活動を行っております。

当該活動は、内・外線、送電線等の技術社員、現場技術者を中心に行っていますが、これらは、あくまでも工事施工過程の一環として行われるものであって、当中間連結会計期間において所謂研究開発費は発生しておりません。

(2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

前連結会計年度末に比べ総資産が9,335百万円減少(流動資産11,319百万円減少、固定資産1,983百万円増加)しました。流動資産の減少の主な内容は、現金預金が3,192百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が6,429百万円減少したことによるものであります。固定資産の増加の主な内容は、土地が368百万円増加、建設仮勘定が1,499百万円増加したことが主な要因であります。

また、負債は10,391百万円減少(流動負債9,980百万円減少、固定負債411百万円減少)しました。流動負債の減少の主な内容は、支払手形・工事未払金等が5,201百万円減少、未成工事受入金3,242百万円減少したことによるものであり、固定負債の減少の主な内容は、退職給付に係る負債が189百万円減少、繰延税金負債が287百万円減少したことが要因であります。

純資産については、その他有価証券評価差額金が575百万円減少したものの、利益剰余金の増加により、1,056百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ増加し55.8%となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用して おりません。
計	11,340,000	11,340,000	—	—

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	11,340	—	1,134	—	2

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	1,714	15.1
馬 田 榮	東京都荒川区	260	2.3
清 水 秀 二	埼玉県鴻巣市	241	2.1
小 松 英 明	東京都世田谷区	238	2.1
中 野 正 三	東京都杉並区	157	1.4
阿 部 千 尋	千葉県市川市	142	1.3
竹 澤 秀 昭	東京都墨田区	139	1.2
地 主 好 彦	東京都日野市	123	1.1
山 家 由美子	千葉県市川市	117	1.0
白 石 秀 樹	東京都中央区	113	1.0
計	—	3,247	28.6

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,340,000	—	—
総株主の議決権	—	11,340,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,223	15,030
受取手形・完成工事未収入金等	32,711	26,281
ファクタリング債権	4,144	4,220
有価証券	—	165
未成工事支出金	※2 1,609	※2 1,633
その他	4,080	2,115
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	60,761	49,442
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 10,881	※1 10,858
土地	※1 7,401	※1 7,769
その他（純額）	※1 2,055	※1 3,671
有形固定資産合計	20,337	22,300
無形固定資産	115	198
投資その他の資産		
投資有価証券	15,192	15,045
その他	3,565	3,650
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	18,696	18,635
固定資産合計	39,150	41,133
資産合計	99,911	90,576
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,177	15,976
ファクタリング債務	7,518	—
電子記録債務	—	8,270
未成工事受入金	5,154	1,912
工事損失引当金	※2 2,932	※2 2,105
その他	5,519	4,057
流動負債合計	42,302	32,321
固定負債		
長期借入金	2,887	2,772
退職給付に係る負債	423	233
その他	4,689	4,582
固定負債合計	7,999	7,587
負債合計	50,301	39,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	40,251	41,903
株主資本合計	41,387	43,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,796	6,221
繰延ヘッジ損益	△9	△0
為替換算調整勘定	—	△3
退職給付に係る調整累計額	1,472	1,305
その他の包括利益累計額合計	8,259	7,522
非支配株主持分	△36	104
純資産合計	49,610	50,666
負債純資産合計	99,911	90,576

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	41,585	41,840
兼業事業売上高	491	552
売上高合計	42,076	42,393
売上原価		
完成工事原価	※5 37,188	※5 36,176
兼業事業売上原価	315	443
売上原価合計	37,503	36,620
売上総利益		
完成工事総利益	4,397	5,664
兼業事業総利益	175	108
売上総利益合計	4,573	5,772
販売費及び一般管理費	※1 3,133	※1 3,375
営業利益	1,439	2,397
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	106	108
受取賃貸料	30	13
持分法による投資利益	82	48
雑収入	65	42
営業外収益合計	292	233
営業外費用		
支払利息	1	11
支払手数料	0	3
為替差損	2	56
雑支出	21	3
営業外費用合計	25	74
経常利益	1,706	2,557
特別利益		
固定資産売却益	※2 243	※2 ー
投資有価証券売却益	ー	0
補助金収入	6	81
特別利益合計	249	81
特別損失		
固定資産除却損	※3 10	※3 0
減損損失	※4 185	※4 ー
投資有価証券評価損	ー	16
貸倒引当金繰入額	ー	1
特別損失合計	196	17
税金等調整前中間純利益	1,759	2,620
法人税、住民税及び事業税	394	511
法人税等調整額	335	433
法人税等合計	730	944
中間純利益	1,029	1,675
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	81
親会社株主に帰属する中間純利益	1,029	1,594

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	1,029	1,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	△575
繰延ヘッジ損益	△12	9
為替換算調整勘定	—	△4
退職給付に係る調整額	△79	△167
その他の包括利益合計	725	△737
中間包括利益	1,754	938
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,753	858
非支配株主に係る中間包括利益	0	80

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,134	2	35,972	37,108	4,929	38	—	617	5,584	—	42,693
会計方針の変更による累積的影響額			△306	△306					—		△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2	35,666	36,802	4,929	38	—	617	5,584	—	42,387
当中間期変動額											
剰余金の配当			△90	△90					—		△90
親会社株主に帰属する中間純利益			1,029	1,029					—		1,029
連結範囲の変動			△3	△3					—	37	33
持分法の適用範囲の変動			△130	△130					—		△130
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				—	816	△12	—	△79	725	△0	724
当中間期変動額合計	—	—	804	804	816	△12	—	△79	725	36	1,566
当中間期末残高	1,134	2	36,470	37,606	5,746	26	—	537	6,309	36	43,953

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,134	2	40,251	41,387	6,796	△9	—	1,472	8,259	△36	49,610
会計方針の変更による累積的影響額				—					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2	40,251	41,387	6,796	△9	—	1,472	8,259	△36	49,610
当中間期変動額											
剰余金の配当			△68	△68					—		△68
親会社株主に帰属する中間純利益			1,594	1,594					—		1,594
連結範囲の変動			125	125					—	60	185
持分法の適用範囲の変動				—					—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				—	△575	9	△3	△167	△736	80	△656
当中間期変動額合計	—	—	1,652	1,652	△575	9	△3	△167	△736	140	1,056
当中間期末残高	1,134	2	41,903	43,039	6,221	△0	△3	1,305	7,522	104	50,666

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,759	2,620
減価償却費	307	422
減損損失	185	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	△826
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△178	△189
受取利息及び受取配当金	△113	△129
支払利息	1	11
為替差損益 (△は益)	2	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△243	—
有形固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
補助金収入	△6	△81
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	6,870	6,670
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,261	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,240	△4,746
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,463	△3,242
その他	△1,084	124
小計	4,264	556
利息及び配当金の受取額	187	412
利息の支払額	△1	△11
補助金の受取額	6	81
法人税等の支払額	△2,887	△1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568	△956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,403	△2,272
有形固定資産の売却による収入	404	—
固定資産の除却による支出	△34	—
投資有価証券の取得による支出	△651	△1,205
投資有価証券の売却による収入	—	209
子会社株式の取得による支出	△18	△0
金銭の信託の取得による支出	—	△213
貸付けによる支出	△197	△55
貸付金の回収による収入	10	7
定期預金の払戻による収入	50	50
定期預金の預入による支出	△50	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△9	△32
その他	△3	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,904	△3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	193	—
借入金の返済による支出	—	△90
配当金の支払額	△90	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,234	△4,559
現金及び現金同等物の期首残高	26,898	18,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56	1,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,720	※ 15,124

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称	株式会社TKテクノサービス
	いたてまでいな太陽光発電株式会社
	Thai Toko Engineering Co.,Ltd.
	Thai Toko Business Service Co.,Ltd.

(連結範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった「Thai Toko Engineering Co.,Ltd.」及び「Thai Toko Business Service Co.,Ltd.」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 株式会社TKデザインテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(3社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

株式会社TCパワーライン
株式会社サン・エナジー洋野

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

東光送電工事株式会社

持分法を適用していない非連結子会社(3社)及び関連会社(5社)は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、「Thai Toko Engineering Co.,Ltd.」及び「Thai Toko Business Service Co.,Ltd.」の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	10～50年
機械・運搬具・工具器具備品	3～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債権及び債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、
中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを
行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分
離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(受取配当金の収益計上基準の変更)

前中間連結会計期間においては、市場価格のない株式の配当金について、支払を受けた日の属する中間連結会計期間
に収益を計上していましたが、前連結会計年度下期において、配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結
会計年度に計上する方法に変更したため、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前中間連結会計
期間に係る中間連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
7,388百万円	8,004百万円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失
の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	173百万円	0百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	88百万円	96百万円
従業員給料手当	1,429	1,626
退職給付費用	△4	△45
通信交通費	183	153
地代家賃	297	237
減価償却費	129	164

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物・構築物	35百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	－
土地	206	－
計	243	－

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物・構築物	6百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	－
ソフトウェア	1	－
計	10	0

※ 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	減損額 (百万円)
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	185
計			185

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支社単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (185百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、土地185百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額 (路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額) により算定しております。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

※ 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	△119百万円	△826百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340	—	—	11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	90	4.0 特別配当 4.0	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	90	利益剰余金	4.0 新本社竣工記念 4.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340	—	—	11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	68	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金勘定	22,783百万円	15,030百万円
有価証券勘定	—	165
保険代理店口預金	△12	△1
定期預金(6ヶ月超)	△50	△70
現金及び現金同等物	22,720	15,124

(リース取引関係)

リース取引額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金預金	18,223	18,223	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	32,711	32,711	—
(3)ファクタリング債権	4,144	4,144	—
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	996	△3
その他有価証券	12,639	12,639	—
資産計	68,718	68,715	△3
(1)支払手形・工事未払金等	21,177	21,177	—
(2)ファクタリング債務	7,518	7,518	—
(3)電子記録債務	—	—	—
(4)長期借入金	2,887	2,887	—
負債計	31,583	31,583	—
デリバティブ取引（*）	14	14	—

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金預金	15,030	15,030	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	26,281	26,281	—
(3)ファクタリング債権	4,220	4,220	—
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	12,755	12,755	—
資産計	58,289	58,289	—
(1)支払手形・工事未払金等	15,976	15,976	—
(2)ファクタリング債務	—	—	—
(3)電子記録債務	8,270	8,270	—
(4)長期借入金	2,772	2,772	—
負債計	27,018	27,018	—
デリバティブ取引（*）	5	5	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)ファクタリング債務、(3)電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、支払手形・工事未払金等のうち、為替予約の振当処理の対象とされるものについては、当該為替予約と一体として時価を算定しております。

(4)長期借入金

これは変動金利による借入れであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	1,203	911
匿名組合出資金	349	1,340
投資事業有限責任組合への出資	—	204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,000	996	△3
計		1,000	996	△3

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2.その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,639	2,630	10,009
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,639	2,630	10,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,639	2,630	10,009

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,798	2,631	9,167
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,798	2,631	9,167
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	791	800	△8
	(3) その他	165	165	—
	小計	957	965	△8
合計		12,755	3,596	9,158

3.中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	200	200	0

売却の理由

当中間連結会計期間において、資金運用方針の変更のため満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。

4.保有目的を変更した有価証券

当中間連結会計期間において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額800百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、残りの銘柄についてその他有価証券に振り替えたものであります。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5.減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、有価証券について16百万円（子会社株式16百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）		
期首残高	5,321	13,219
期中増減額	7,897	528
中間期末（期末）残高	13,219	13,747
中間期末（期末）時価	17,427	17,187

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新本社ビルの建設（1,828百万円）及び新橋スクエアビルの不動産取得（4,814百万円）であります。当中間連結会計期間の主な増加額はルフラン荻窪の不動産取得（418百万円）であります。

3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（路線価等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,585	452	42,038	38	42,076	—	42,076
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	—	0	0	0	(0)	—
計	41,585	452	42,038	38	42,076	(0)	42,076
セグメント利益	1,269	168	1,437	1	1,439	—	1,439
セグメント資産	82,461	11,270	93,731	3	93,734	—	93,734
その他の項目							
減価償却費 (注)4	127	179	307	—	307	—	307
持分法適用会社への投資額	339	—	339	—	339	—	339
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	1,868	6,623	8,491	—	8,491	—	8,491

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,840	518	42,359	33	42,393	—	42,393
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	9	9	0	9	(9)	—
計	41,841	527	42,369	33	42,402	(9)	42,393
セグメント利益	2,280	116	2,397	0	2,397	—	2,397
セグメント資産	76,703	13,868	90,572	4	90,576	—	90,576
その他の項目							
減価償却費 (注)4	190	231	422	—	422	—	422
持分法適用会社への投資額	148	—	148	—	148	—	148
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	1,708	770	2,479	—	2,479	—	2,479

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、広告代理業、物販業、農産物生産・販売業等が含まれております。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	0	9

- 3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	電気工事業	不動産賃貸業	その他	全社・消去	合計
減損損失	185	—	—	—	185

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	4,378.02円	4,458.75円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	49,610	50,666
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△36	104
(うち非支配株主持分(百万円))	(△36)	(104)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	49,646	50,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	11,340	11,340

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	90.78円	140.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,029	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額(百万円)	1,029	1,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,050	14,500
受取手形	619	913
完成工事未収入金	31,107	24,035
ファクタリング債権	4,144	4,220
電子記録債権	1,221	1,224
未成工事支出金	1,590	1,587
その他	4,084	2,224
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	58,811	48,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,880	10,856
土地	7,401	7,762
その他（純額）	811	858
有形固定資産合計	19,093	19,476
無形固定資産	115	198
投資その他の資産		
投資有価証券	15,306	15,436
その他	1,675	1,945
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	16,921	17,320
固定資産合計	36,130	36,995
資産合計	94,941	85,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,022	2,344
工事未払金	19,115	13,878
ファクタリング債務	7,669	—
電子記録債務	—	8,746
未払法人税等	1,870	494
未成工事受入金	5,146	1,877
工事損失引当金	2,932	2,105
その他	2,408	2,314
流動負債合計	42,165	31,761
固定負債		
退職給付引当金	737	598
その他	4,092	4,096
固定負債合計	4,830	4,695
負債合計	46,996	36,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	730	724
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	11,508	13,372
利益剰余金合計	40,022	41,881
株主資本合計	41,159	43,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,795	6,220
繰延ヘッジ損益	△9	△0
評価・換算差額等合計	6,786	6,220
純資産合計	47,945	49,237
負債純資産合計	94,941	85,695

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	41,283	41,693
兼業事業売上高	452	527
売上高合計	41,736	42,221
売上原価		
完成工事原価	※4 36,947	※4 36,048
兼業事業売上原価	284	411
売上原価合計	37,231	36,459
売上総利益		
完成工事総利益	4,336	5,645
兼業事業総利益	168	116
売上総利益合計	4,504	5,761
販売費及び一般管理費	3,099	3,257
営業利益	1,404	2,504
営業外収益		
受取利息	6	20
その他	※1 206	※1 443
営業外収益合計	213	464
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	23	55
営業外費用合計	25	57
経常利益	1,593	2,911
特別利益	※2 243	※2 0
特別損失	※3 9	※3 17
税引前中間純利益	1,827	2,894
法人税、住民税及び事業税	390	486
法人税等調整額	318	482
法人税等合計	708	968
中間純利益	1,118	1,926

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	576	27,500	7,218	35,578	36,714
会計方針の変更による累積的影響額			—				△306	△306	△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2	2	283	576	27,500	6,912	35,272	36,408
当中間期変動額									
剰余金の配当			—				△90	△90	△90
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△5		5	—	—
中間純利益			—				1,118	1,118	1,118
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			—					—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	1,033	1,027	1,027
当中間期末残高	1,134	2	2	283	570	27,500	7,945	36,299	37,436

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,928	38	4,967	41,681
会計方針の変更による累積的影響額			—	△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,928	38	4,967	41,375
当中間期変動額				
剰余金の配当			—	△90
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
中間純利益			—	1,118
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	816	△12	804	804
当中間期変動額合計	816	△12	804	1,831
当中間期末残高	5,745	26	5,771	43,207

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	730	27,500	11,508	40,022	41,159
会計方針の変更による累積的影響額			—					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2	2	283	730	27,500	11,508	40,022	41,159
当中間期変動額									
剰余金の配当			—				△68	△68	△68
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△5		5	—	—
中間純利益			—				1,926	1,926	1,926
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			—					—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	1,863	1,858	1,858
当中間期末残高	1,134	2	2	283	724	27,500	13,372	41,811	43,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,795	△9	6,786	47,945
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,795	△9	6,786	47,945
当中間期変動額				
剰余金の配当			—	△68
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
中間純利益			—	1,926
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△575	9	△565	△565
当中間期変動額合計	△575	9	△565	1,292
当中間期末残高	6,220	△0	6,220	49,237

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30～50年

機械装置 6年

工具器具・備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については内規に基づく当中間期末要支給額を計上し退職給付引当金に含めております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建貸付金、材料輸入による外貨建買入債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（受取配当金の収益計上基準の変更）

前中間会計期間においては、市場価格のない株式の配当金について、支払を受けた日の属する中間会計期間に収益を計上していましたが、前事業年度下期において、配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上する方法に変更したため、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当中間会計期間に係る中間財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前中間会計期間に係る中間財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
いいたてまでいな太陽光発電(株)	2,887百万円	2,797百万円

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取配当金	111百万円	380百万円

※2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益	243百万円	－百万円

※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	4百万円	－百万円
減損損失	5	－
投資有価証券評価損	－	16

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	△119百万円	△826百万円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	269百万円	404百万円
無形固定資産	36	17

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式413百万円、関連会社株式101百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式397百万円 関連会社株式101百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成27年11月16日 |
| (2) 中間配当金総額 | 68,040,000円 |
| (3) 1株当たりの額 | 6.0円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び中間配当支払開始日 | 平成27年12月4日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 渋谷 寿彦 (印)

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐々木 健一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	洪佐 寿彦	Ⓜ
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	佐々木 健一	Ⓜ
-------------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。